

対個人サービスが足を引っ張った 増税後の全産業活動

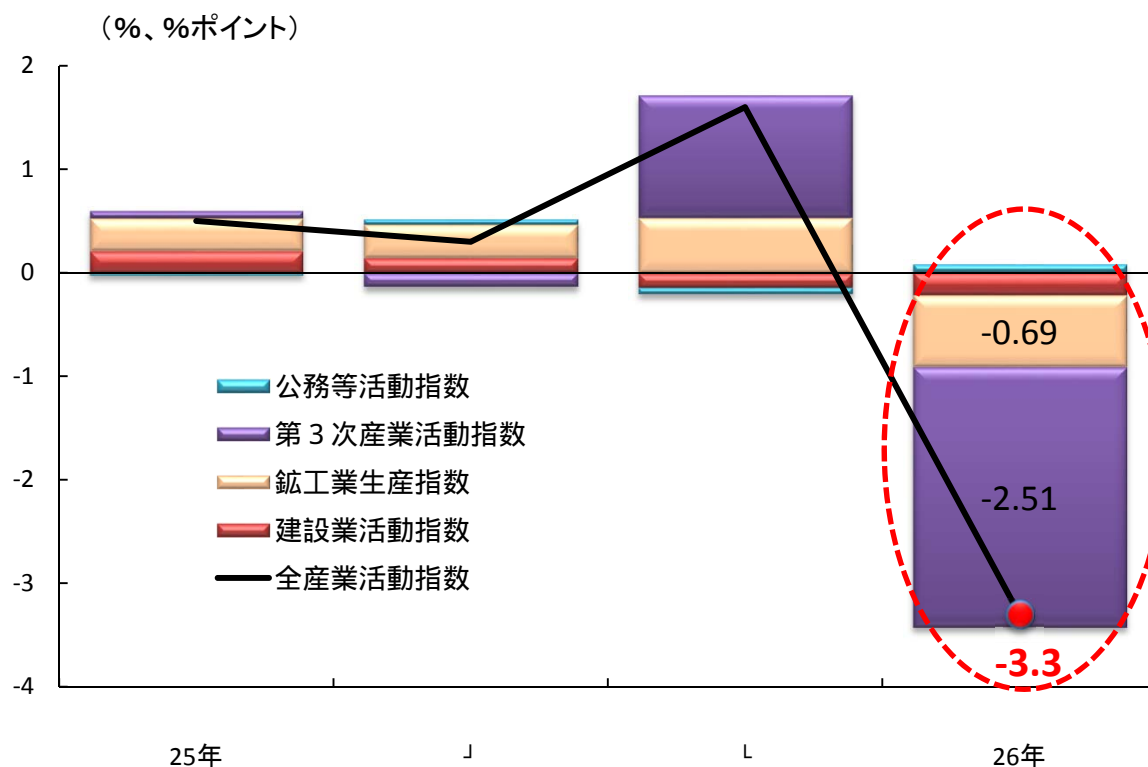
経済解析室

平成26年10月

1. 増税後、大幅な低下がみられた
第3次産業活動指数

全産業活動指数の推移(前期比、伸び率寄与度)～増税前後～

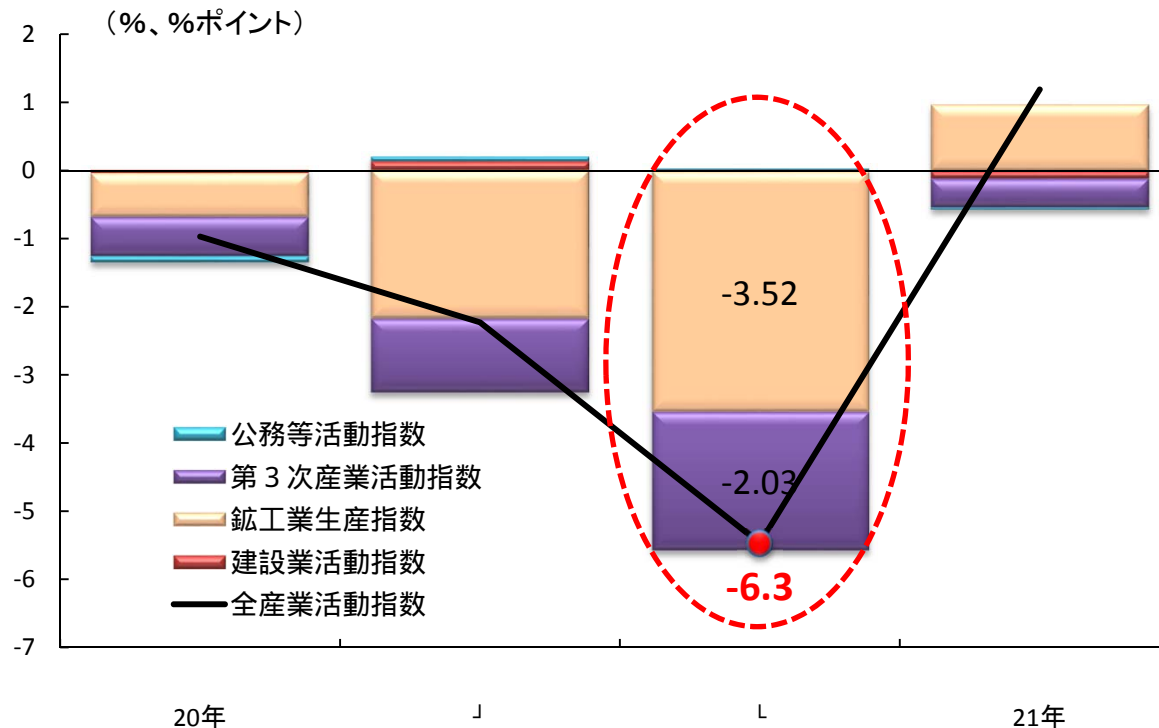
- 増税後(26年4～6月期)の全産業活動指数は、前期比▲3.3%の低下。
- 内訳をみると、第3次産業活動指数の前期比寄与度は▲2.51%ポイントとなり、全産業活動指数の低下の8割弱を占めている。



(注)・17年=100、季節調整済指数をもとに算出。また26年4～6月期の実績値は、6月速報値をもとに算出。
・上記グラフに掲載する全産業活動指数(四半期)には、それに対応する「農林水産業生産指数」の数値が存在しないため、除いて計算している。

全産業活動指数の推移(前期比、伸び率寄与度)～リーマンショック後～

- 一方、リーマンショック後(21年1～3月期)の全産業活動指数は、前期比▲6.3%の低下。
- 内訳をみると、鉱工業生産指数の前期比寄与度は▲3.52%ポイント、第3次産業活動指数は同▲2.03%ポイントとなり、鉱工業生産による低下寄与が最も大きい。第3次産業の低下寄与は、全体の約3割にとどまる。
- 前頁と比較すると、増税後(26年4～6月期)の産業活動全体では、リーマンショック後ほどの低下はみられなかったものの、第3次産業活動による全体へのマイナスインパクトは相対的に大きいことがわかる。



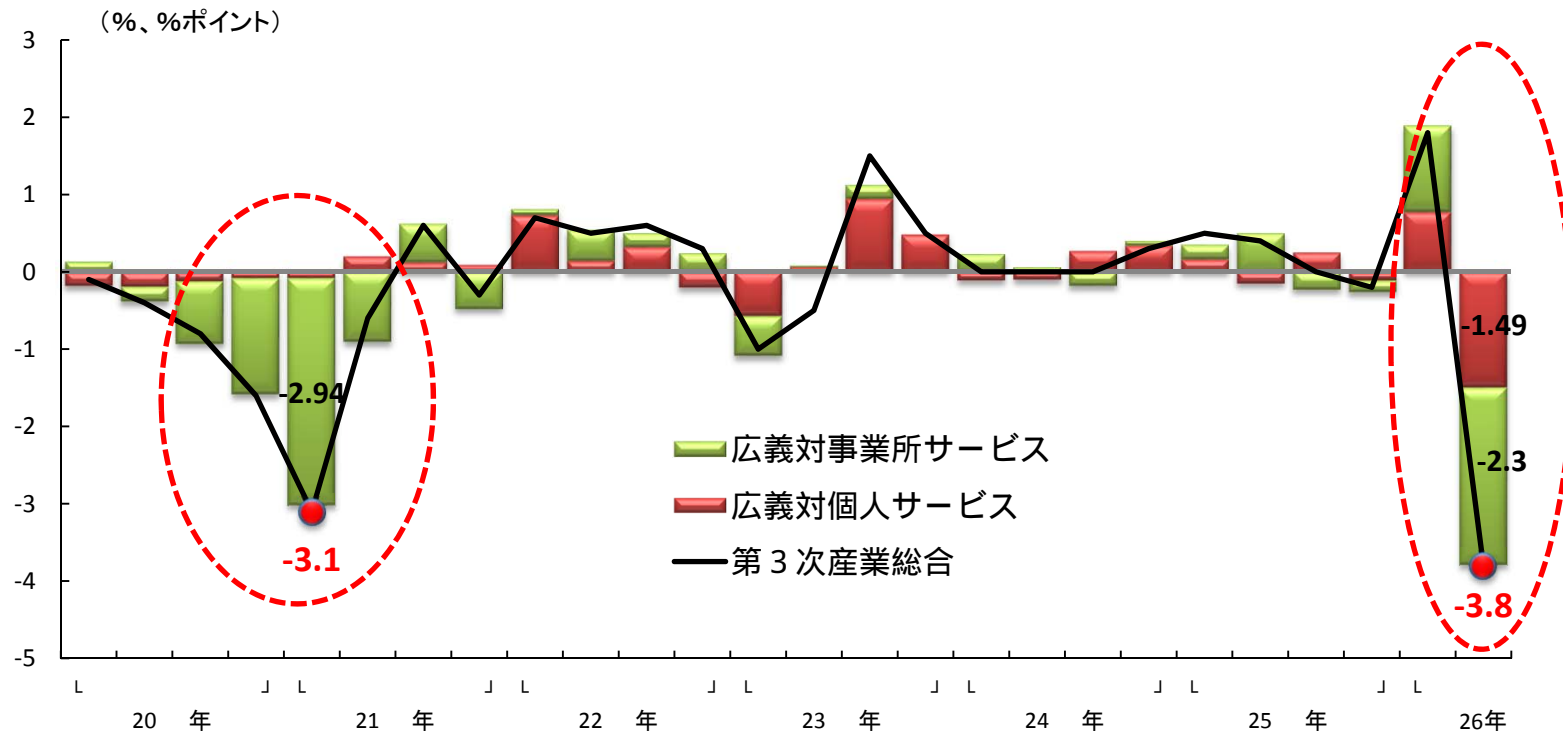
(注)・17年=100、季節調整済指数をもとに算出。

・上記グラフに掲載する全産業活動指数(四半期)には、それに対応する「農林水産業生産指数」の数値が存在しないため、除いて計算している。

2. 対事業所、対個人サービスともに 低下が顕著

第3次産業総合に対する対事業所、対個人サービスの前期比寄与度

- 第3次産業活動指数を「対事業所サービス」と「対個人サービス」に分けてみると、リーマンショック後(21年1~3月期)は、第3次産業総合の前期比▲3.1%に対して、対事業所の寄与度は▲2.94%ポイント。全体の約9割が対事業所サービスの低下で説明される。
- 一方、増税後(26年4~6月期)は、第3次産業総合の前期比▲3.8%に対し、対事業所の寄与度は▲2.3%ポイント、対個人は同▲1.49%ポイントとなり、リーマンショック時にはみられなかった「対個人サービス」においても大幅な低下がみられている。

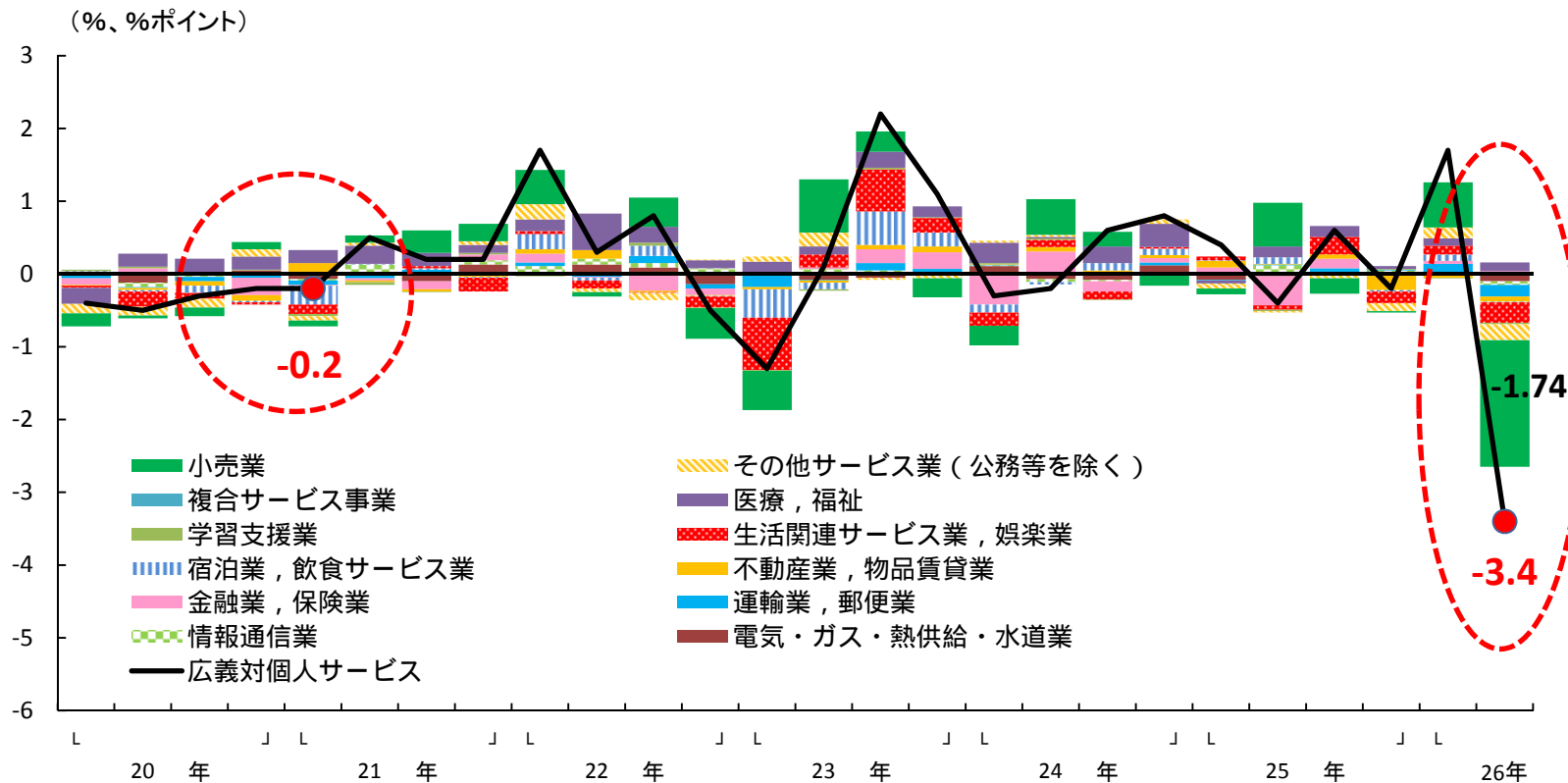


(注) 17年=100、季節調整済指数をもとに算出。また26年4~6月期の実績値は、6月速報値をもとに算出。

3. 対個人サービス低下の主要因は、
「小売業」

広義対個人サービスにおける寄与度分解(前期比寄与度)

- 「広義対個人サービス」の動向について詳しくみてみると、リーマンショック後(21年1~3月期)は、「宿泊業, 飲食サービス業」で低下がみられたものの、対個人サービス全体では、前期比▲0.2%とゼロ近傍を推移。
- 一方、増税後(26年4~6月期)の対個人サービス全体では、前期比▲3.4%と大幅に低下。内訳は「小売業」が前期比寄与度▲1.74%ポイントと、対個人サービス全体の低下の約半分を占め、全体を大きく押し下げていることがわかる。

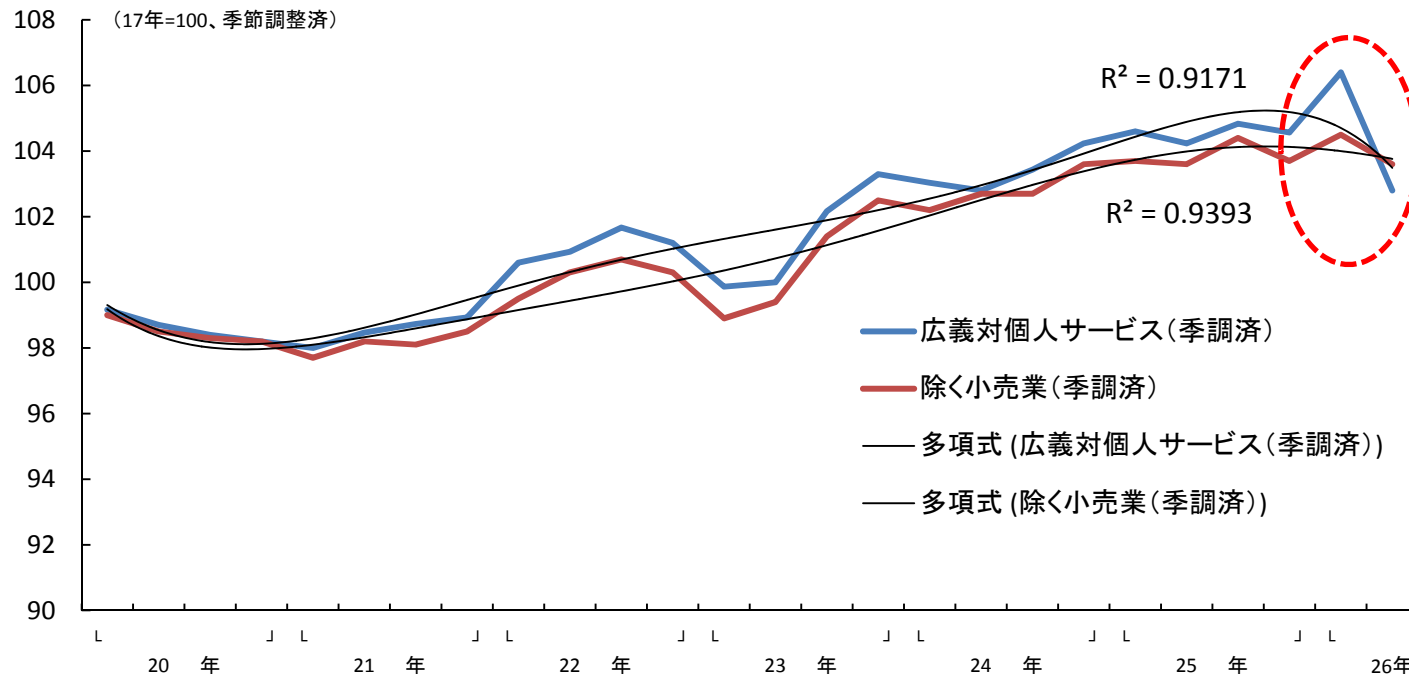


(注)・17年=100、季節調整済指数をもとに算出。また26年4~6月期の実績値は、6月速報値をもとに算出。

・上記グラフの系列は、各業種ごとに「対個人」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

「広義対個人サービス」と「除く小売業」の指数推移

- もっとも、「小売業」を除いた指数推移をみても、増税後(26年4~6月期)の前期比は▲0.9%と低下。増税による影響は“財”だけでなく、「買い貯め」することができない“サービス”にも及んでいることがわかる。
- なお、「広義対個人サービス」と「除く小売業」それぞれについて、指数動向を均した6次多項式の近似線(広義対個人サービス: $R^2=0.9171$ 、除く小売業: $R^2=0.9393$)^(注)を引くと、25年下期を山に、26年に入ってからのはなだらかな下落トレンドを示している。つまり、足元の低下は、増税後の一時的な変化だけでなく、傾向的にも示されていることが伺える。



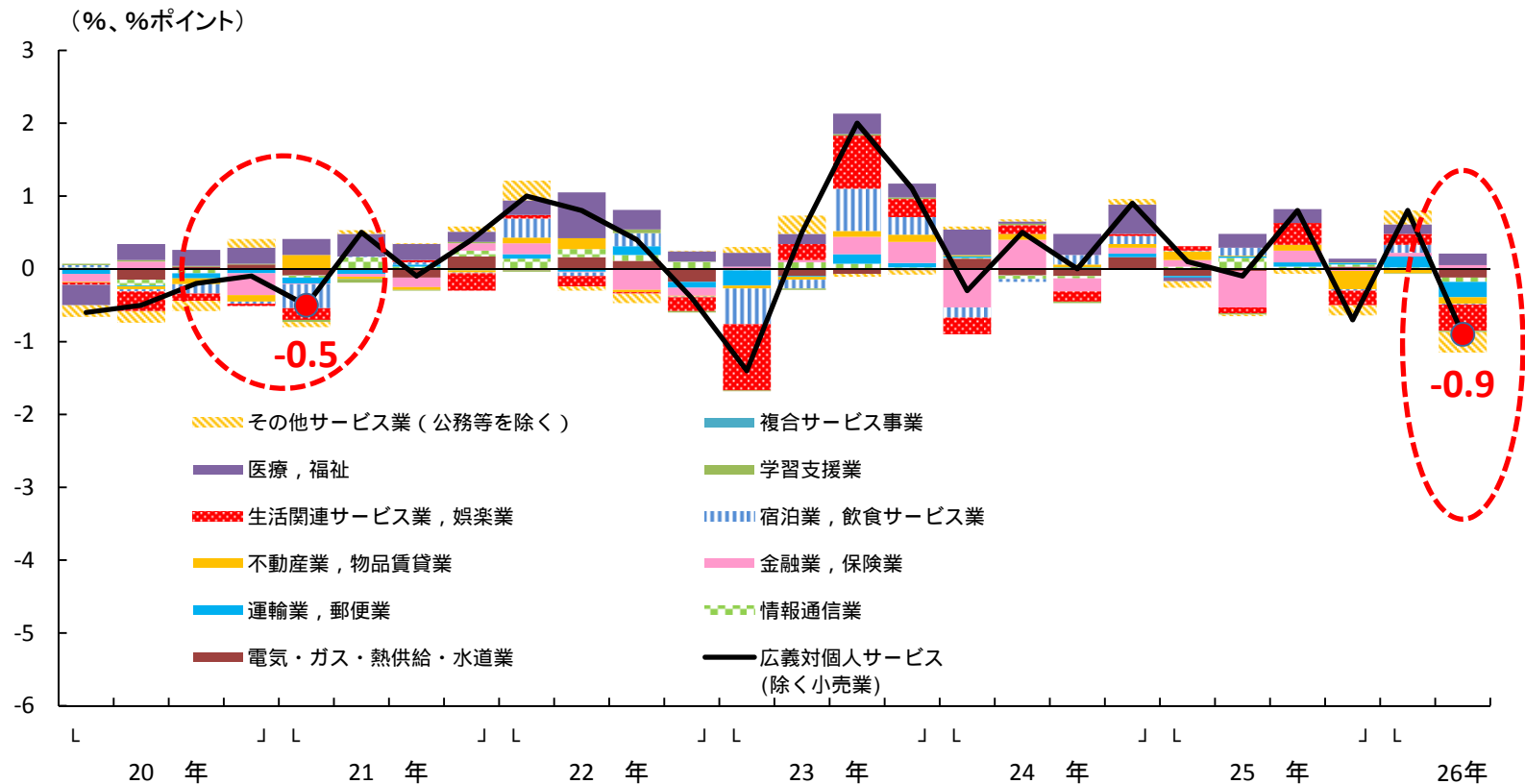
(注) ・ 26年4~6月期の実績値は、6月速報値をもとに算出。

- ・ 多項式近似線とは、与えられたデータの傾向変動(トレンド)を説明しようとする回帰線のことであり、次数が大きいほど、所与のデータを近似線に多く取り込むため、近似線の説明力が高まるとされている(以下で示す R^2 が1に近づく傾向がある)。
- ・ R^2 とは、回帰推計値(近似線)がどれだけ元データと乖離することなく、説明力があるかを測る係数のことであり、 $0 \leq R^2 \leq 1$ を示す。説明力が高いほど1に近い値となる。「決定係数」と呼ばれる。

4. 「除く小売業」の低下幅は、
リーマンショック時より大きい

「広義対個人サービス(除く小売業)」における寄与度分解(前期比寄与度)

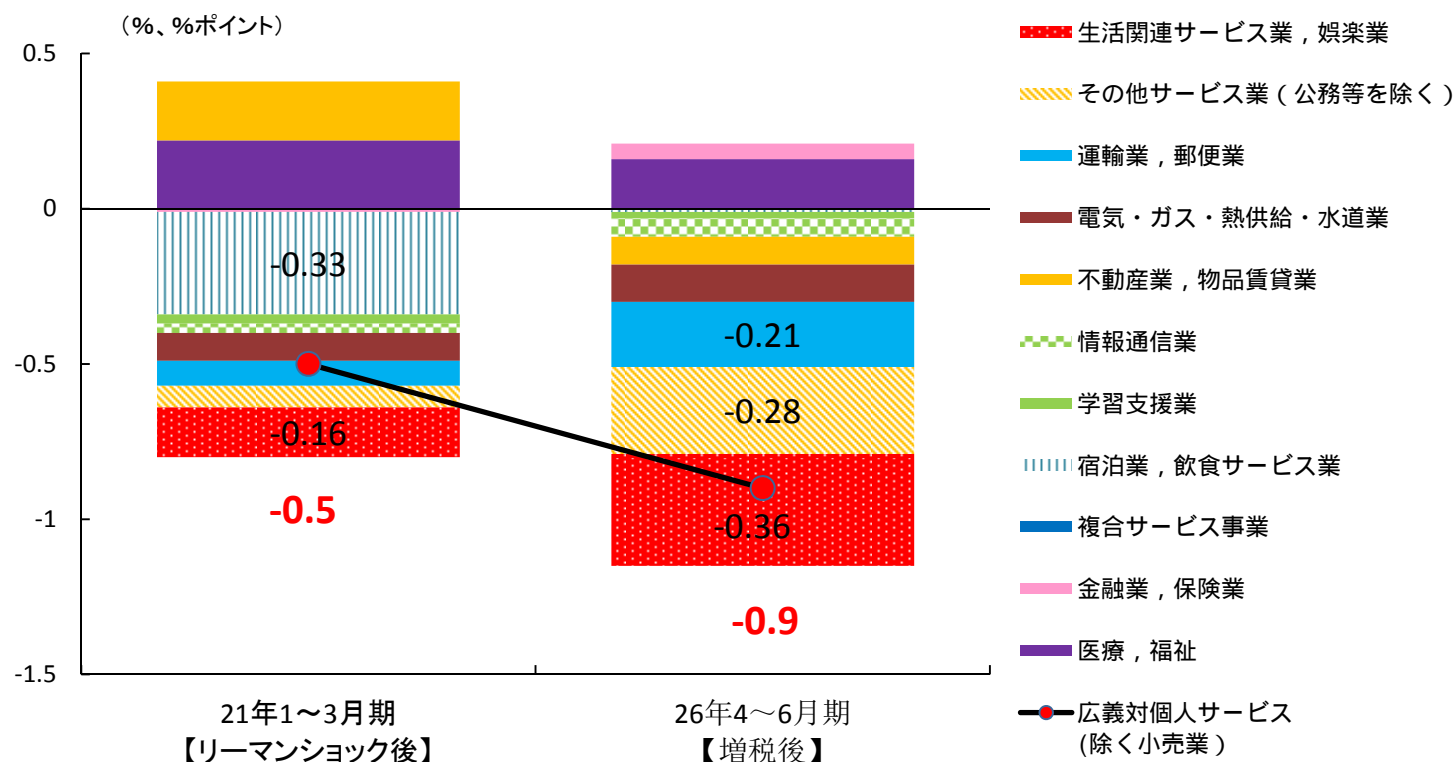
- 「除く小売業」の動向を詳しくみると、リーマンショック後(21年1~3月期)の前期比は、▲0.5%低下したが、増税後(26年4~6月期)は、前期比▲0.9%低下となり、リーマンショック後よりも低下幅が拡大している。



- (注) ・ 17年=100、季節調整済指数をもとに算出。また26年4~6月期の実績値は、6月速報値をもとに算出。
 ・ 上記グラフの系列は、各業種ごとに「対個人」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

「リーマンショック後(21年1~3月期)」と「増税後(26年4~6月期)」の比較(前期比寄与度)

- 両時点の動向をさらに詳しくみると、リーマンショック後(21年1~3月期)は、「宿泊業, 飲食サービス業」の前期比寄与度が▲0.33%ポイントとなり、除く小売業全体の低下の約6割を説明している。
- 一方、増税後(26年4~6月期)は、「生活関連サービス業, 娯楽業」の前期比寄与度が▲0.36%ポイント、「運輸業, 郵便業」が同▲0.21%ポイントとなるなど、多岐にわたる業種で低下がみられた。
- 他方、リーマンショック後には顕著であった「宿泊業, 飲食サービス業」の低下が、増税後にはほとんどみられていない。



- (注) ・ 17年=100、季節調整済指数をもとに算出。また26年4~6月期の実績値は、6月速報値をもとに算出。
 ・ 上記グラフの系列は、各業種ごとに「対個人」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

5. まとめ

本稿のまとめ

- 増税後(26年4~6月期)の全産業活動は、リーマンショック後(21年1~3月期)ほどの大幅な低下に至らなかったものの、「第3次産業活動」による全体へのマイナスインパクトは相対的に顕著であった。
- その背景には、「広義対事業所サービス」の低下に加えて、リーマンショック時にはみられなかった「広義対個人サービス」に弱さが感じられたのが特徴である。
- 「広義対個人サービス」の動向を詳しくみると、増税後の低下に最も影響を与えたのは、「小売業」であった。
- もっとも、「除く小売業」の動向をみても、増税後は小幅ながら弱さが感じられる。つまり、“財”だけでなく、「買い貯め」することが出来ない“サービス”においても増税による影響が感じられる。
- 特に、「除く小売業」の内訳をみると、増税後は、「生活関連サービス業, 娯楽業」など多岐にわたる業種で低下がみられ、リーマンショック時より低下幅が拡大。
- 「広義対個人サービス」における増税の影響は、「小売業」で顕著にみられたものの、その他の業種にも幅広く影響を及ぼしたとみられる。他方、リーマンショック時には顕著であった「宿泊業, 飲食サービス業」の低下寄与がほとんどみられなかったことも、本年4~6月期の特徴ともいえる。